施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
基本目標1　あらゆる場における人権教育・啓発　主要課題（1）　学校教育における取組											
施策の方向①　子どもの発達段階に応じた人権感覚と態度の育成にかかる教育の推進　②　家庭、学校、地域及び関係団体と連携した取組の推進　③　体験活動や交流活動を通した教育の推進											
1（1）	P.29	人権教育全体計画の推進による生命や人権を尊重する心の育成	市立小・中学校児童生徒	生命や人権を尊重する心が育っていると回答する子どもの割合	（小学校）94.9%（中学校）93.5%	96.0%	96.0%	96.7%	96.4%		学校教育課
2	P.27	人権週間での人権に関する取組の実施	市立幼・小・中・高等学校	実施校の割合		100%	100%	100%	100%		学校教育課
3		人権の花運動への小学校の参加	小学校	参加校数		12校	12校	12校	11校		学校教育課
4		人権作文コンクールへの中学校の参加	中学校	参加校の割合		50%	70%	53%	41%		学校教育課
施策の方向④　教職員の資質向上の促進											
5	P.27	人権教育研修会(全体)の実施	市立小・中学校教職員	参加者数		261名	252名	416名	384名		学校教育課
6		採用年次に伴う計画的な研修の実施(新規採用、2･3年目、10年経過教職員)	市立小・中学校教職員	参加者数		62名	254名	210名	229名		学校教育課
7	P.28	小・中学校での人権教育研修の実施	市立小・中学校教職員	実施校の割合		100%	100%	100%	100%		学校教育課
8		人権教育公開授業研究会の実施	市立小・中学校教職員	参加者数		56名	0名	83名	0名		学校教育課
9		人権教育研究校での人権教育の実践	市立小・中学校	実施校数		1校	1校	1校	1校		学校教育課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
施策の方向⑤　教育相談事業の充実											
10	P.28	各種相談員の配置	市立小・中学校	配置校数		159校	186校	209校	209校		学校教育課
11		スクールカウンセラー派遣	市立小・中学校	派遣件数		76回	54回	46回	63回		学校教育課
12		スクールソーシャルワーカー派遣	市立小・中学校	継続支援児童生徒数		144人	167人	274人	305人		教育研究所
13		不登校児童・生徒の相談対応	児童・生徒・保護者	対応の割合		100%	100%	100%	100%		教育研究所
14		いじめを含む問題行動等の保護者や学校からの相談対応	市立小・中・高等学校、保護者	相談対応回数		838回	782回	763回	935回		学校教育課
15		障害のある児童・生徒の相談対応	児童・生徒・保護者	就学相談数		5,040件	5,580件	4,427件	3,133件		教育研究所
16		不登校カウンセリング事業	市立小・中学校	参加者数		267人	346人	367人	281人		教育研究所
17		適応指導教室 （R5から「学びの支援センター」）	市立小・中学校	通級者数		117人	141人	125人	100人		教育研究所
基本目標1　あらゆる場における人権教育・啓発　　主要課題（2）　社会教育における取組											
施策の方向①　地域や家庭における人権教育の推進											
18	P.31	人権の視点を含んだPTA役員研修会・子育て研修会の開催	保護者	参加者数		548人	376人	595人	723人		生涯学習企画課
19		自主家庭教育学級の開催	市民	開催回数 参加者数		6回 623人	9回 911人	9回 1,089人	9回 955人		生涯学習企画課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
施策の方向② 社会教育施設における人権教育の推進											
20（2）	P.32	社会教育施設などでの人権感覚の向上を図る学習機会の提供	市民	社会教育施設などでの人権感覚の向上を図る学習の参加者数	267人	336人	375人	390人	375人	五次総 F1-1	生涯学習企画課
21	P.31	人権ポスター展の開催	市立小・中学校児童生徒	応募数		4,201点	4,016点	3,599点	3,288点		生涯学習企画課
施策の方向③ 人権問題への理解や人権感覚を高める啓発資料等の充実											
22	P.32	人権啓発資料の作成、配布	市民	作成部数		10,000部	24,400部	10,000部	1,750部		生涯学習企画課
施策の方向④ 人権に関する関係団体との連携・協働											
23	P.32	関係団体との人権に関する情報共有及び人権研修会等の共催	人権関係団体	共催回数		0回	1回	1回	1回		生涯学習企画課 学校教育課
基本目標1 あらゆる場における人権教育・啓発 主要課題（3） 人権啓発における取組											
施策の方向① 市民への効果的な啓発の実施											
24（3）	P.36	市民意識調査による人権意識の把握	市民	いやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがない市民の割合	76.7%	78.0%	78.1%	81.5%	81.1%	五次総 F1	人権男女共同参画室
25（4）		人権問題講演会等の開催	市民	人権問題講演会、講座、研修会への参加者数	567人	1,308人	807人	899人	786人	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
25（5）		上記の参加者へアンケートを実施	市民	人権問題講演会の参加者のうち関心が深まった人の割合	76.3%	95.7%	91.2%	93.5%	85.3%	五次総 F1-1	人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
26	P.34	憲法週間、人権週間に合わせた人権啓発の実施	市民	開催回数		2回	6回	4回	2回	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
27		人権に関する記念日、週間にかかるSNS等を活用した周知、啓発の実施	市民	情報等の発信回数		11回	13回	12回	5回	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
28	P.35	広報紙への人権問題特集号の折り込みによる啓発	市民	広報紙等折込回数		1回	1回	1回	1回	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
29		人権啓発資料の作成・配布による啓発	市民	啓発資料作成回数		2回	3回	3回	1回	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
30		人権に関する研修会などへの講師派遣	市民	派遣回数		1回	2回	2回	2回		人権男女共同参画室
施策の方向② 関係団体と連携した啓発の推進											
31	P.35	法務局や県の人権担当課との連携を図る「長崎地域人権啓発活動ネットワーク協議会」などへの参加	関係団体	参加回数		2回	2回	2回	2回		人権男女共同参画室
32		人権擁護委員との連携・協働	人権擁護委員	人権擁護委員と連携・協働して行った人権啓発活動の回数		2回	2回	2回	2回		人権男女共同参画室
施策の方向③ 職場の人権意識を高める取組みの推進											
33	P.35	「長崎市労政だより」でのセミナーや各種施策等の情報提供	企業等	掲載件数		4回	4回	4回	4回		産業雇用政策課
34		人権に関する講演会の案内、啓発資料などの情報提供	企業、団体等	提供回数		18回	28回	23回	16回	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
35		ホームページによる企業に向けた人権に関する情報提供	企業、団体等	情報等の発信回数		1回	1回	0回	0回	五次総 F1-1	人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　主要課題（1）　女性に関する取組											
施策の方向①　男女共同参画の意識を高める教育・啓発の推進											
36	P.40	男女共同参画社会の形成を阻害するおそれがある要因となる慣行、社会制度等の情報収集及び提供	市民、関係機関	社会全体でみると男女平等であると感じている市民の割合（長崎市市民意識調査）		15.4%	16.4%	20.2%	24.2%	男女計画Ⅰ-1	人権男女共同参画室
37（6）	P.41	男女共同参画推進センター主催講座の開催	市民	男女共同参画推進センター主催講座の参加者数	3,309人	9,404人	11,370人	11,392人	11,186人	五次総 F1-3 男女計画Ⅰ-1	人権男女共同参画室
37（7）		上記の参加者へ理解度のアンケートを実施	市民	理解した人（大変深まったとある程度深まったの合計）の割合	81.3%	77.7%	94.5%	94.0%	94.4%	五次総 F1-3	人権男女共同参画室
38	P.40	広く市民に啓発する機会を提供するアマランスフェスタの開催	市民	参加者のうち理解した人（大変深まったとある程度深まったの合計）の割合		98.0%	84.0%	72.9%	90.9%	男女計画Ⅰ-1	人権男女共同参画室
39		男女共同参画の意識を高める講座等の実施	市民	開催回数		4回	1回	7回	6回		生涯学習企画課
施策の方向②　男女が共同参画できる社会の実現											
40	P.40	市が設置する審議会等の委員への女性の参画促進	関係団体	登用率		22.8%	22.7%	23.3%	22.9%	男女計画Ⅱ-5	市関係課 行政体制整備室
41		就労や起業支援講座の開催	市民	開催回数		14回	10回	11回	15回	男女計画Ⅱ-6	人権男女共同参画室
42		ワーク・ライフ・バランスに関する講座の開催	市民 事業者	開催回数		14回	10回	15回	18回	男女計画Ⅱ-7	人権男女共同参画室
43		男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる事業所の表彰及び取組み事例の紹介	市民 事業者	表彰事業所数		2事業所	9事業所	3事業所	8事業所	男女計画Ⅱ-7	人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
施策の方向③　男女間における暴力（DV、セクシュアル・ハラスメント等）の防止に関する啓発の推進											
44（8）	P.41	DV未然防止のための若年層への予防啓発講座（デートDV防止授業）の開催	生徒及び教職員	デートDV防止授業開催数	18回	20回	23回	25回	25回	男女計画Ⅲ-9	人権男女共同参画室
45	P.41	啓発物やホームページ等による、DVに関する正しい理解と認識の促進のための情報発信	市民	発信回数		1回	1回	1回	1回	男女計画Ⅲ-9	人権男女共同参画室
46		セクシュアル・ハラスメント等の啓発講座の開催	市民 事業者	開催回数		18回	14回	18回	16回	男女計画Ⅲ-9	人権男女共同参画室
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　　主要課題（2）　子どもに関する取組											
施策の方向①　子どもの成長を育む環境の充実と教育の推進											
~~47~~	~~P.45~~	~~親育ち学びあい事業の実施~~	~~児童を持つ保護者~~	実施回数		~~7回~~	R5年度から事業廃止				~~子育てサポート課~~
48（9）	P.46	児童虐待防止研修会の実施	関係機関	研修会の開催回数	2回	6回	3回	2回	2回		子育てサポート課
18	P.45	人権の視点を含んだPTA役員研修会・子育て研修会の開催【再掲】	保護者	参加者数		548人	376人	595人	723人		生涯学習企画課
19		自主家庭教育学級の開催【再掲】	市民	開催回数 参加者数		6回 623人	9回 911人	9回 1,089人	9回 955人		生涯学習企画課
施策の方向②　心身ともに健やかな子どもの育成の推進											
49	P.45	市立の保育所・認定こども園・幼稚園職員への研修	市立教育・保育施設職員	実施回数		7回	7回	7回	2回		幼児課
7		小・中学校での人権教育研修会の実施【再掲】	市立小・中学校教職員	実施校の割合		100%	100%	100%	100%		学校教育課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
50	P.45	少年補導委員による補導活動の実施	子ども	活動延件数		4,584件	5,947件	6,847件	6,322件		こども相談センター（こどもみらい課）
51		白ポストによる有害図書類の回収	市民	回収数		2,658個	2,283個	1,951個	115個		こども相談センター（こどもみらい課）
52		社会環境実態調査の実施（コンビニ、カラオケボックス、レンタル店等）	事業者	調査実施率		117%	100.3%	100.0%	100.0%		こども相談センター（こどもみらい課）
53		薬物乱用防止教室の実施	市立小・中・高等学校児童生徒	実施校の割合		97.2%	97.2%	95.5%	94.1%		学校教育課
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　主要課題（3）　高齢者に関する取組											
施策の方向①　高齢者への理解を深める教育・啓発の推進											
54（10）	P.50	認知症サポーターの養成講座の実施	市職員・市民・企業・学校	認知症サポーターの養成講座受講者数	2,372人（年度）54,140人（累計）	2,761人（年度）59,646人（累計）	3,095人（年度）62,741人（累計）	3,784人（年度）66,525人（累計）	4,171人（年度）70,696人（累計）		高齢者すこやか支援課
施策の方向②　高齢者の権利擁護に関する啓発の推進											
55	P.49	高齢者虐待防止研修会・成年後見制度研修会の開催	市民	参加者数		708人	430人	1,086人	998人		高齢者すこやか支援課
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　主要課題（4）　障害者に関する取組											
施策の方向①　障害者への理解を深める教育・啓発の推進											
56	P.53	授産製品の販売、情報発信	市民	障害者の店「はあと屋」の売上額		28,351,366円	33,264,851円	33,721,040円	31,235,807円	五次総 F3-2	障害福祉課
57		発達障害への理解を深めるための講演会の開催	市民	参加者数		実績なし	実績なし	実績なし	実施なし		障害福祉課
58		障害福祉センターにおける障害者への理解を深めるための催しの実施	市民	開催回数		1回	1回	1回	1回		障害福祉課
59	P.54	精神疾患及び精神障害に関する正しい知識の普及	市民	情報提供等の回数		54回	57回	54回	51回		地域保健課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
60（11,12）	P.54	授産製品の販売を通した障害者に対する理解の促進と障害者の工賃向上	障害者、市民	①就労継続支援A型　事業所の平均工賃（月額）	73,458円	79,376円	82,101円	87,004円	91,343円	五次総 F3-2	障害福祉課
				②就労継続支援B型　事業所の平均工賃（月額）	16,464円	16,234円	23,074円	23,046円	24,805円	五次総 F3-2	障害福祉課
施策の方向②　障害者の権利擁護に関する啓発の推進											
61	P.54	成年後見制度の周知	市民	継続		継続	継続	継続	継続		障害福祉課
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　　主要課題（5）　同和問題に関する取組											
施策の方向①　同和問題への理解を深める教育・啓発の推進											
62（13）	P.58	人権に関する県民意識調査（長崎市民回答分）の分析	市民	同和問題を知っている市民の割合	81.6%	－	－	－	―		人権男女共同参画室
28	P.57	広報紙への人権問題特集号の折り込みによる啓発【再掲】	市民	広報紙等折込回数		1回	1回	1回	1回		人権男女共同参画室
29		人権啓発資料の作成・配布による啓発【再掲】	市民	啓発資料作成回数		2回	3回	3回	1回		人権男女共同参画室
63		人権教育講座「長崎人権学」の開催	市民	参加者数		37人	56人	38人	36人		生涯学習企画課
64		関係団体等と連携した本人通知制度の周知に併せた同和問題の啓発の実施	市民	関係団体等との連携回数		1回	2回	1回	0回		人権男女共同参画室
65		住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度の市民への周知及び広報	市民	情報発信回数		32回	30回	29回	29回		住民情報課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
施策の方向② 差別意識の解消に向けた関係機関や団体との連携											
66	P.58	関係団体への活動支援	関係団体	団体数		1団体	1団体	1団体	1団体		人権男女共同参画室
基本目標2 個別の分野における人権教育・啓発 主要課題（6） 外国人に関する取組											
施策の方向① 外国人への理解を深める教育・啓発の推進											
67（14）	P.61	国際理解に係る講座の実施	市民	参加者数	2,715人	1,634人	2,318人	2,937人	4,734人	五次総 A3-1	国際課
68	P.61	小・中学校における国際交流の実施	小学校・中学校	実施校の割合		100%	100%	100%	100%		学校教育課
69		国際交流イベント「ながさき異文化ちゃんぽんフェスタ」の実施	市民（外国人含む）	参加者数		419人	903人	772人	845人	五次総 A3-1	国際課
基本目標2 個別の分野における人権教育・啓発 主要課題（7） 感染症患者等に関する取組											
施策の方向① 感染症に対する正しい知識の普及・啓発の推進											
70（15）	P.64	感染症に対する正しい知識の普及啓発のための出前講座の実施	市民	出前講座実施回数	0回	0回	1回	5回	7回		感染症対策室
71	P.64	関連イベントやエイズ検査予防普及週間・世界エイズデーキャンペーン時におけるエイズ予防啓発用ポスター、パンフレット掲示	市民・高校・大学	掲示場所数		95箇所	95箇所	95箇所	100箇所		感染症対策室
72		エイズ検査普及週間及び世界エイズデーキャンペーンにおける夜間即日検査や相談の実施	大学生・市民	参加者数		4名	24名	14名	14名		感染症対策室
73		性感染症予防のための学校対象出前講座及び研修会の実施	中学校・高校・大学	実施校数		0校	0校	0校	0校		感染症対策室
74		感染症患者等の人権に関する情報の提供	市民	継続		継続	継続	継続	継続		人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　主要課題（8）性的少数者に関する取組											
施策の方向①　性的少数者への理解を深める教育・啓発の推進											
75	P.67	性的少数者の人権啓発資料の作成・配布、講演会等の実施による啓発	市民	啓発回数		13回	19回	8回	9回	五次総 F1−1	人権男女共同参画室
76		性的少数者について理解を深める研修会、講座等の実施による啓発	市民	開催回数		3回	4回	7回	6回	五次総 F1−1	生涯学習企画課
77		教職員用ハンドブックを活用した啓発	教職員	継続		継続	継続	継続	継続		学校教育課
78（16）	P.67	長崎市パートナーシップ宣誓制度の周知	市民、関係機関、市関係課	ガイドブック、チラシの配布枚数	1,422部	1,898部	1,555部	1,810部	1,395部	五次総 F1−1	人権男女共同参画室
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　主要課題（9）犯罪被害者等に関する取組											
施策の方向①　犯罪被害者等への理解を深める教育・啓発の推進											
79（17）	P.69	犯罪被害者等に対する理解を深める情報発信	市民	犯罪被害者等への理解促進を図る情報発信回数	−	3回	6回	9回	8回	第4次長崎市安全・安心まちづくり行動計画 長崎市犯罪被害者等支援計画	自治振興課
基本目標2　個別の分野における人権教育・啓発　主要課題（10）その他の分野に関する取組											
施策の方向①　「インターネット上での人権侵害」にかかる教育・啓発の推進											
80	P.72	長崎県作成「SNSノートながさき」を活用した情報モラル教育実施	市立小・中学校	実施学年の割合		100%	100%	100%	100%		学校教育課
81		PTA役員研修会、子育て研修会、ファミリープログラム等によるメディア研修会の開催	市民	参加者数		425人	671人	404人	422人		生涯学習企画課
82		インターネット上での人権侵害問題に関する啓発資料等の提供	市民	情報等の提供、発信回数		17回	23回	6回	12回		人権男女共同参画室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
施策の方向② その他の様々な問題への理解を深める教育・啓発の推進											
83	P.72	様々な人権問題に関する分野について、国、県、関係機関等と連携した啓発の実施（各種週間啓発など）	関係機関等	継続		継続	継続	継続	継続		人権男女共同参画室
基本目標3 平和な社会をつくる人権教育・啓発											
施策の方向① 被爆の実相の継承											
84（18）	P.76	原爆資料館の常設展示の充実や企画展示の開催	国内外の市民	原爆資料館入館者数	236,310人	624,233人	758,753人	810,825人	896,400人	五次総 B1-1	平和推進課 被爆継承課
85（19）		被爆体験を継承していく家族・交流証言者が講話を行うために必要な支援の実施	市民	家族・交流証言者数	44人	51人	55人	59人	65人	五次総 B1-3	被爆継承課
86	P.74	インターネットによる被爆資料等の活用	国内外の市民	インターネットによる被爆資料等の閲覧件数		385,340件	346,232件	774,600件	1,853,925件	五次総 B1-1	被爆継承課
87	P.75	被爆遺構の保存・活用	国内外の市民	被爆遺構の保存・整備件数		11件	12件	8件	10件	五次総 B1-1	被爆継承課
88		ながさきの平和ホームページによる情報発信	国内外の市民	「ながさきの平和」ホームページ閲覧件数		1,142,961件	1,064,052件	910,798件	632,677件	五次総 B1-2	平和推進課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
施策の方向② 核兵器廃絶の実現に向けた着実な前進											
89（20）	P.76	平和首長会議加盟都市の増加による国内外におけるネットワークの拡大	国内外自治体	平和首長会議加盟都市数	8,024都市	8,247都市	8,378都市	8,477都市	8,570都市	五次総 B2-2	平和推進課
90	P.75	国際会議等での演説、関係者への要望	各国政府代表等	核不拡散条約（NPT）及び核兵器禁止条約に係る国際会議等での演説、関係者への要望回数		19回	21回	11回	12回	五次総 B2-1	平和推進課
91		日本非核宣言自治体協議会会員自治体の増加による国内におけるネットワークの拡大	国内自治体	日本非核宣言自治体協議会会員自治体数		349自治体	355自治体	359自治体	368自治体	五次総 B2-2	平和推進課
92		長崎平和特派員の認定による海外におけるネットワークの拡大	海外の平和活動者	長崎平和特派員認定数		27人・団体	29人・団体	30人・団体	30人・団体	五次総 B2-2	平和推進課
93		人材育成のための長崎の若者の国際会議への派遣	県内の若者	ナガサキ・ユース代表団の育成人数		7人	7人	7人	6人	五次総 B2-1	平和推進課
施策の方向③ 平和の文化の醸成											
94	P.75	スポーツや文化、芸術を通して、だれもが身近なところから平和について考え、気軽に行動するための機会を創出	国内外の市民	平和を掲げるスポーツや芸術などの事業総数		8件	11件	13件	14件	五次総 B3-1	平和推進課
95（21）	P.76	次世代の平和活動の担い手を育成する青少年ピースボランティア事業の実施	国内の青少年（高校生から29歳まで）	被爆の実相を伝えるための活動に参加した青少年ピースボランティアの延べ活動人数	637人	664人	695人	1,029人	1,547人	五次総 B3-2	被爆継承課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
基本目標4　特に人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発											
施策の方向①　研修や啓発資料による教育・啓発の充実											
96	P.78	採用年次等に伴う計画的な人権に関する研修の実施	市職員	実施回数		6回	5回	10回	6回		職員研修所
49		市立の保育所・認定こども園・幼稚園職員への研修【再掲】	市立教育・保育施設職員	実施回数		7回	7回	7回	2回		幼児課
97（22）	P.78	人権に関する職場研修の実施	市職員	実施率	100%	100%	100%	100%	100%		人権男女共同参画室
98（23）		小・中学校での人権教育研修会の実施	教職員	実施率	100%	100%	100%	100%	100%		学校教育課
99（24）		消防職員、消防団員への人権に関する研修会の実施	消防職員・消防団員	実施率	100%	100%	100%	100%	100%		消防局総務課 消防局予防課
100	P.78	高齢者に関わる職員等に対する、高齢者の人格の尊重、個人の秘密保持、公平な処遇の確保のための人権教育の実施	地域包括支援センター職員、高齢者虐待防止ネットワーク運営委員、介護事業者	延べ参加者数		1,094人	790人	1,773人	1,185人		高齢者すこやか支援課
101		感染症に対する正しい知識の習得のための研修会の実施	老人介護施設職員、医療従事者	開催回数		16回	5回	0回	2回		感染症対策室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
102	P.78	庁内人権通信の発行	市職員、関係団体	年間発行回数		3回	2回	3回	1回		人権男女共同参画室
103		特に人権に関わりの深い職業従事者が所属する事業所等への人権に関する職場研修の情報提供	事業所	情報提供回数		1回	4回	5回	2回		人権男女共同参画室
基本目標5　人権侵害から市民を守る体制づくり　主要課題（1）相談体制の充実											
施策の方向①　様々な人権問題に対する相談、救済体制等の充実											
10	P.82	各種相談員の配置【再掲】	市立小・中学校	配置校数		159校	186校	209校	209校		学校教育課
11		スクールカウンセラー派遣【再掲】	市立小・中学校	派遣件数		76回	54回	46回	63回		学校教育課
12		スクールソーシャルワーカー派遣【再掲】	市立小・中学校	継続支援児童生徒数		144人	167人	274人	305人		教育研究所
13（25）	P.83	不登校児童・生徒の相談対応【再掲】	児童・生徒・保護者	対応の割合	80.4%	100%	100%	100%	100%		教育研究所
14	P.82	いじめを含む問題行動等の保護者や学校からの相談対応【再掲】	市立小・中・高等学校、保護者	相談対応回数		838回	782回	763回	935回		学校教育課
15		障害のある児童・生徒の相談対応【再掲】	児童・生徒・保護者	就学相談数		5040件	5,580件	4,427件	3,133件		教育研究所
104（26）	P.83	DVに関する相談（アマランス相談）の実施及び周知	市民	アマランス相談の認知度	44.3%（H30）	38.4%	38.3%	41.1%	37.1%		人権男女共同参画室
105	P.82	子どもや子育てに関する全般の問題についての相談対応	市民	指導助言により改善が見られた割合		92.7%	93.0%	85.4%	90.6%		子育てサポート課
106（27）	P.83	要保護児童がいる家庭への関係機関と連携した支援	要保護児童等	児童虐待相談で改善した割合	87.2%	91.8%	94.2%	88.4%	90.2%		子育てサポート課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
107	P.82	地域包括支援センター等における高齢者虐待の相談及び市への通報	市民	延べ相談件数		1,750件	1,648件	1,402件	1,512件		高齢者すこやか支援課
108（28）	P.83	地域包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応	市民	延べ相談件数	1,123件	852件	1,005件	3,225件	4,369件	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画	高齢者すこやか支援課
109	P.82	多機関型地域包括支援センターにおける「悩みが多くどこに相談してよいかわからない世帯」への支援	市民	延べ継続支援件数		3,596件	4,669件	4,548件	5,722件		地域包括ケアシステム推進室
110（29）	P.84	障害者相談支援体制の充実・強化	障害者	相談支援事業利用者数	45,583人	54,905人	55,996人	59,076人	55,632人	五次総 F3-1	障害福祉課
111	P.83	障害者虐待の相談及び市への通報	市民	相談件数		29件	43件	44件	41件		障害福祉課
112		精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談の実施	市民	相談件数		3,887件	4,359件	4,047件	4,255件		地域保健課
113		電話等によるエイズ相談の実施	市民	相談件数		35件	34件	58件	61件		感染症対策室
114（30）	P.84	犯罪被害者等支援の相談窓口の設置	市民	犯罪被害者等支援相談により支援につながった人数	5人	4人	6人	4人	14人	第4次長崎市安全・安心まちづくり行動計画 長崎市犯罪被害者等支援計画	自治振興課
115	P.83	市役所におけるハラスメントに関する専門相談員等の配置	職員他関係者	相談員人数		16人	16人	15人	15人		人事課
施策の方向② 関係機関と連携した支援の強化											
116	P.83	DV被害者支援のための警察、司法機関、民間団体、県などとの連携・協力	関係機関	継続		継続	継続	継続	継続		人権男女共同参画室
117		親子支援ネットワーク地域協議会による要保護児童の支援のための関係機関の連携	関係機関	開催回数		485回	486回	532回	603回		子育てサポート課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
基本目標5　人権侵害から市民を守る体制づくり　主要課題（2）未然に防ぐしくみづくり											
施策の方向①　人権侵害を未然に防ぐ取組みの推進											
44（8）	P.87	DV未然防止のための若年層への予防啓発講座（デートDV防止授業）の開催【再掲】	生徒及び教職員	デートDV防止授業開催数	18回	20回	23回	25回	25回	男女計画Ⅲ-9	人権男女共同参画室
108（28）	P.83	地域包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応【再掲】	市民	延べ相談件数	1,123件	852件	1,005件	3,225件	4,369件	高齢者保健福祉計画介護保険事業計画	高齢者すこやか支援課
61	P.85	成年後見制度の周知【再掲】	市民	継続		継続	継続	継続	継続		障害福祉課
64		関係団体等と連携した本人通知制度の周知に併せた同和問題の啓発の実施【再掲】	市民	関係団体等との連携回数		1回	2回	1回	0回		人権男女共同参画室
65		住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度の市民への周知及び広報【再掲】	市民	情報発信回数		32回	30回	29回	29回		住民情報課
施策の方向②　暮らしやすい環境を整えるための取組みの推進											
118	P.85	高齢者向け健康講座の開催	概ね65歳以上の市民	開催回数		281回	325回	346回	343回		高齢者すこやか支援課
119		高齢者ふれあいサロンサポーターの養成	市民	参加者数		320人	195人	164人	118人		高齢者すこやか支援課
120		60歳以上の高齢者の老人ｸﾗﾌﾞへの加入促進	60歳以上の市民	加入率		7.6%	7.1%	6.6%	6.0%		高齢者すこやか支援課
121	P.86	生活支援コーディネーターによる地域での支え合い体制の推進	市民	第2層SC配置人数		4人	4人	4人	4人		地域包括ケアシステム推進室
122		地域支え合いボランティア養成講座の実施	市民	受講修了者数		34人	R4年度で一旦終了	R4年度で一旦終了	R4年度で一旦終了		地域包括ケアシステム推進室

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
110（29）	P.87	障害者相談支援体制の充実・強化【再掲】	障害者	相談支援事業利用者数	45,583人	54,905人	55,996人	59,076人	55,632人	五次総 F3-1	障害福祉課
123（31）		一般就労に向けた支援	障害者	就労移行支援事業所等を通じて一般就労した障害者数	77人	71人	106人	107人	110人	五次総 F3	障害福祉課
124	P.86	障害福祉センターにおける巡回相談での障害の早期発見、早期支援	障害児	延巡回箇所数		167箇所	155箇所	155箇所	139箇所		障害福祉課
125		障害福祉センター診療所（小児科）における診療の提供	障害児	障害福祉センター診療所（小児科）の診療待機期間		8.3月	9.2月	6.7月	4.8月	五次総 F3-1	障害福祉課
60（11,12）	P.88	授産製品の販売を通した障害者に対する理解の促進と障害者の工賃向上【再掲】	障害者・市民	①就労継続支援A型　事業所の平均工賃（月額）	73,458円	79,376円	82,101円	87,004円	91,343円	五次総 F3-2	障害福祉課
				②就労継続支援B型　事業所の平均工賃（月額）	16,464円	16,234円	23,074円	23,046円	24,805円	五次総 F3-2	障害福祉課
126	P.86	グループホームの充実	障害者	居住系サービス（グループホーム）の実利用者数		636人	645人	740人	786人	五次総 F3	障害福祉課
127		病院や施設から地域生活への移行促進	障害者	地域移行・地域定着支援事業の実利用者数		30人	26人	31人	31人	五次総 F3-2	障害福祉課
128		障害者の就業促進に繋がる公契約における障害者雇用認定事業者への優先発注	市全所属	障害者雇用認定事業者登録数		24者	28者	27者	25者		契約検査課
129		精神保健福祉ボランティア団体活動の支援	精神保健福祉ボランティア	継続		継続	継続	継続	継続		地域保健課

施策の方向に沿って取り組む事業一覧

※ブルーの事業は目標値のあるもの（調査票A）。

事業No.（指標No.）	掲載ページ	取組内容	対象	指標	直近値（R2年度）	実績値（R4年度）	実績値（R5年度）	実績値（R6年度）	実績値（R7年度）	関連計画	所管課
112	P.86	精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談の実施【再掲】	障害者	相談件数		3,887件	4,359件	4,047件	4,255件		地域保健課
130	P.87	長崎市国際ボランティアによる外国人住民支援（日本語講座等）の実施	外国人住民	ボランティア登録者数		116人	204人	178人	189人	五次総 A3-2	国際課
131		多言語（英語、中国語、韓国語）及びやさしい日本語で作成した生活ガイドの配付	外国人住民	継続		継続	継続	継続	継続	五次総 A3-2	国際課
78（16）	P.88	長崎市パートナーシップ宣誓制度の周知【再掲】	市民、関係機関、市関係課	ガイドブック、チラシの配布枚数	1,422部	1,898部	1,555部	1,810部	1,395部	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
132	P.87	性的少数者のカップルに対するサービス、適用制度の拡大への理解促進	市民、関係機関	継続		継続	継続	継続	継続	五次総 F1-1	人権男女共同参画室
133		市営住宅入居資格において長崎市パートナーシップ宣誓制度の宣誓書受領証の交付を受けたカップルを対象とする支援	市民	継続		継続	継続	継続	継続		建築総務課
134		申請書及び証明書等の不要な記載欄（性別等）の見直しの働きかけ	市関係課	継続		継続	継続	継続	継続	五次総 F1-1	人権男女共同参画室